

## 特別企画 : 2022 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

# 2022 年度、「増収増益」を見込む企業は 24.1%に減少

## ～ 下振れ材料で「原油・素材価格」「カントリーリスク」が急増 ～

### はじめに

国内景気は、2 年にわたり新型コロナウイルスの影響により経済活動が左右される状況が続いている。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響から原油価格が急騰するなど、企業を取り巻く環境に厳しさが増している。

そこで、帝国データバンクは、2022 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 3 月 17 日～3 月 31 日、調査対象は全国 2 万 4,561 社で、有効回答企業数は 1 万 1,765 社（回答率 47.9%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 14 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果（要旨）

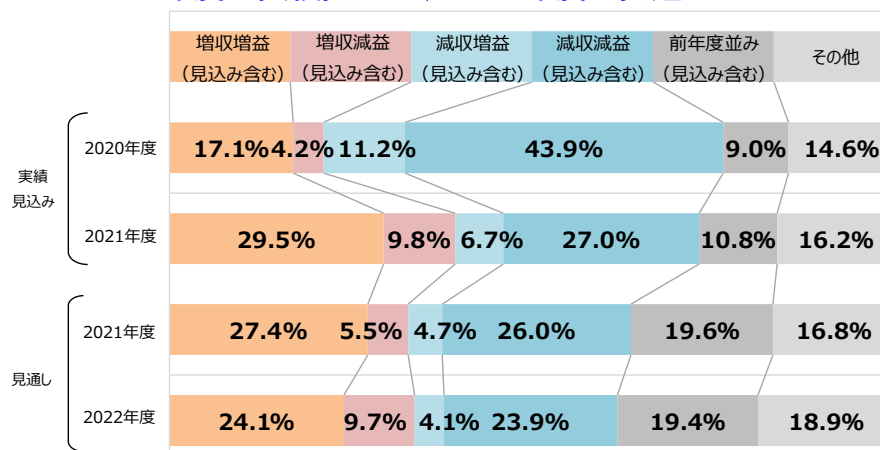
- 2022 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は、前回調査（2021 年 3 月）の 2021 年度見通しから 3.3 ポイント減少し 24.1%となった。一方、「減収減益」を見込む企業は同 2.1 ポイント減少の 23.9%。2022 年度の業績見通しは増収傾向が見られるが、利益面で厳しさも。業種別にみると、「増収増益」はネット通信環境の整備などを含む「電気通信」が 45.5%でトップ。「減収減益」は、薬価改定などの影響を見込む「医薬品・日用雑貨品小売」が最も高かった
- 2022 年度業績見通しの上振れ材料は、新型コロナウイルスなどの「感染症の収束」が 40.2%で 2 年連続トップ。次いで、「個人消費の回復」が前回調査より 5.2 ポイント減少の 37.7%となった。以下、「原油・素材価格の動向」「公共事業の増加」「所得の増加」が続いた。一方で、米国や中国など海外経済の成長に対する期待は大きく後退した
- 下振れ材料は、「原油・素材価格の動向」が 52.0%となり、前年より 31.2 ポイント増加した。次いで、「感染症の拡大」（43.6%）、「個人消費の一段の低迷」（30.5%）が続いている。また、ロシア・ウクライナ情勢などの政治リスクを含む「カントリーリスク」をあげた企業は 25.1%となり、前年（6.3%）の約 4 倍へと急増した

## 1. 2022年度の業績見通し、増収傾向の一方、コスト増加などで利益面の厳しさ見込む

2022年度（2022年4月決算～2023年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」と回答した企業は24.1%となり、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）による緊急事態宣言が発出されていた前回調査（2021年3月）の2021年度見通しから3.3ポイント減少した。一方、「減収減益」は同2.1ポイント減の23.9%と2年連続で減少となった。増収を見込む企業は増加する一方、コスト負担の上昇もあり利益面での厳しさが見込まれる。

業績見通しを業種別でみると、「増収増益」ではネット通信環境の整備などを含む「電気通信」が45.5%でトップとなった。次いで、新型コロナの感染対策の拡充やGoToトラベル再開への期待が高まる「旅館・ホテル」が38.3%で続いた。さらに、DXなど情報化投資が拡大する「情報サービス」など、サービス業がトップ3を占めた。一方、「減収減益」では薬価の引き下げや受診抑制傾向の継続、自宅内消費の一巡などで「医薬品・日用雑貨品小売」が39.3%と最も高い。また、木材や飼料、燃料などの価格高騰が下押し要因となる「農・林・水産」などが上位となった。

### 2021年度の実績見込み、2022年度の見通しについて

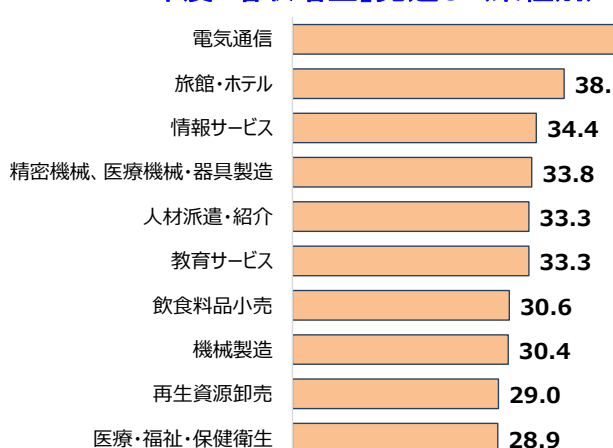


注1:母数は「分からない/不回答」を除く2020年度実績見込みが1万1,202社、2021年度見通しが同1万1,201社、

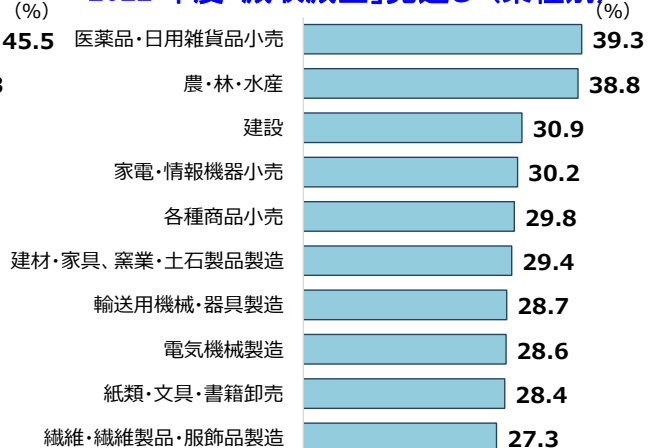
2021年度実績見込みが同1万1,692社、2022年度見通しが同1万1,689社

注2:業績は、売上高および経常利益ベース

### 2022年度「増収増益」見通し（業種別）



### 2022年度「減収減益」見通し（業種別）



## 2. 上振れ材料は「感染症の収束」、下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップ

2022年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、新型コロナなどの「感染症の収束」が40.2%で最も高かった。昨年より割合は低下したものの、2年連続でトップとなった。また「個人消費の回復」(37.7%)は、前回調査(2021年3月)より5.2ポイント減少した。次いで、「原油・素材価格の動向」(26.9%)、「公共事業の増加」(19.7%)、「所得の増加」(15.5%)が続いている。現在、価格の高騰が続いている原油や素材の価格動向をあげる企業が大幅に増加している一方、米国や中国など海外経済の成長に対する期待は大きく後退した。

2022年度の業績見通しを下振れさせる材料では「原油・素材価格の動向」(52.0%)が前回調査より31.2ポイント増加して半数を超えた。次いで、新型コロナなど「感染症の拡大」(43.6%)が4割台、「個人消費の一段の低迷」(30.5%)が3割台で続いた。また、ロシア・ウクライナや東アジア情勢などの政治リスクを含む「カントリーリスク」(25.1%)は前年の約4倍に増加したほか、「物価上昇(インフレ)の進行」(23.8%)もおおよそ4社に1社が下振れ材料にあげた。

ロシア・ウクライナ情勢による影響を懸念する企業が多い一方、新型コロナ下におけるテレワークの広がりやDXの推進などデジタル化の需要拡大を上振れ材料とする意見もみられた。

### 2022年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答、上位10項目)

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 感染症の収束	↓ 40.2	45.6
2 個人消費の回復	↓ 37.7	42.9
3 原油・素材価格の動向	↑ 26.9	10.8
4 公共事業の増加	19.7	20.9
5 所得の増加	15.5	13.6
6 人手不足の緩和	13.5	10.1
7 経済政策の拡大	↓ 12.9	18.2
8 米国経済の成長	10.5	14.0
9 雇用の改善	10.2	11.8
10 インバウンド(訪日外国人)需要の復活	9.6	-

注1:2022年3月調査の母数は有効回答企業1万1,765社、

2021年3月調査は1万1,261社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 2022年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答、上位10項目)

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 原油・素材価格の動向	↑ 52.0	20.8
2 感染症の拡大	↓ 43.6	54.7
3 個人消費の一段の低迷	30.5	35.4
4 カントリーリスク	↑ 25.1	6.3
5 物価上昇(インフレ)の進行	23.8	-
6 人手不足の深刻化	↑ 23.7	16.7
7 供給の一時的な不足や寸断	21.7	-
8 所得の減少	20.6	25.5
9 中国経済の悪化	19.0	16.9
10 行動制限や外出自粛の実施・拡大	↓ 18.7	23.9

注1:2021年3月調査の母数は有効回答企業1万1,765社、

2020年3月調査は1万1,261社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

コメント
・「今後、ロシア産の木材の流通がどのようになるのか先が見えない」(建具製造、北海道)
・「ロシア産原油の輸入規制による燃料価格高騰をより一層懸念している。荷主企業への値上げを行うことになるが、荷主企業も物価高と人件費アップなど同様の問題を抱えているので、交渉は厳しくなる可能性がある」(一般貨物自動車運送、茨城県)
・「DX推進によるシステム変革」(パッケージソフト、東京都)
・「新型コロナショックにともなうIT化への需要拡大」(ソフト受託開発、徳島県)

## まとめ

2022年3月の国内景気は、まん延防止等重点措置が解除された一方、ロシア・ウクライナ情勢や地震もあり景気は小幅改善にとどまった。とりわけ仕入価格の上昇が過去20年で最高を記録し、価格転嫁が追いつかない状況で推移していた。こうしたなかで2022年度の景気は、下振れリスクを抱えながらも、人出の増加などで緩やかに上向くと見込まれている。

このような状況のなかで、2022年度の業績見通しは増収を見込む企業が増加する一方、コスト負担の上昇もあり利益面での厳しさも見込まれる結果となった。上振れ材料では「感染症の収束」をあげる企業が2年連続で最も多かった。

一方で、下振れ材料では「原油・素材価格の動向」を懸念する企業が1年前より30ポイント以上増加するなど、原材料価格の動向は今後の業績を左右する最大のカギとなろう。さらに、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などを受け、カントリーリスクを意識する企業も急増した。

企業活動における先行き不透明感が高まるなかでも、DXの推進を通じたビジネスや働き方などのシステム改革やIT化への取り組みは急速に進んでいる。このような新たな動きにいかに対応するか、企業の生き残りをかけた変革が重要性を増していると言えよう。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万4,561社、有効回答企業1万1,765社、回答率47.9%)

## (1) 地域

北海道	605	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,269
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	806	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,046
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	908	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	740
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,343	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	407
北陸(新潟 富山 石川 福井)	621	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,020
		合計	11,765

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	飲食料点小売業	85		
金融	113	(593)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	55		
建設	1,974		医薬品・日用雑貨品小売業	29		
不動産	392		家具類小売業	18		
製造	飲食料品・飼料製造業		387	家電・情報機器小売業	45	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		111	自動車・同部品小売業	111	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		239	専門商品小売業	192	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		98	各種商品小売業	47	
	出版・印刷		178	その他の小売業	11	
	化学品製造業		426	運輸・倉庫	530	
(3,124)	鉄鋼・非鉄・鉱業		554	サービス	飲食店	72
	機械製造業	516	電気通信業		11	
	電気機械製造業	339	電気・ガス・水道・熱供給業		16	
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業		119	
	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル		47	
	その他製造業	88	娯楽サービス		67	
卸売	飲食料品卸売業	398	(1,976)		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	180			メンテナンス・警備・検査業	228
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358			広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	109			情報サービス業	509
	化学品卸売業	275		人材派遣・紹介業	69	
	再生資源卸売業	31		専門サービス業	337	
(2,936)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	302		医療・福祉・保健衛生業	114	
	機械・器具卸売業	935		教育サービス業	37	
	その他の卸売業	348		その他サービス業	221	
	その他			47		
		合計	11,765			

## (3) 規模

大企業	1,882	16.0%
中小企業	9,883	84.0%
(うち小規模企業)	(3,632)	(30.9%)
合計	11,765	100.0%
(うち上場企業)	(235)	(2.0%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 くぼた つよし 窪田 剛士 03-5919-9343 (直通) tsuyoshi.kubota@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。